

令和4年6月3日

調査対象事業所 各位

国土交通省
総合政策局情報政策課
建設経済統計調査室

「令和2年産業連関構造調査(建築工事費投入調査)」御協力のお願い

平素より、国土交通行政につきまして、ご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、10府省庁の共同事業として5年に一度作成する令和2年(2020年)産業連関表の作成に当たり、国土交通省が担当する建築部門における投入額の推計に必要な基礎資料を得ることを目的として「令和2年産業連関構造調査(建築工事費投入調査)」を実施致します。

当初の調査実施予定より事務手続きが遅延したことにより調査実施が遅れ、調査対象の工事が2年前のものとなることにつき、ご負担をおかけし、お詫び申し上げます。

この調査は、令和2年に受注された建築工事を対象として、工事施工にあたって要した人件費や材料費等の経費について、工事ごとにその費用の内訳を記入していただくもので、産業連関表作成に合わせて原則5年ごとに実施している調査です。

また、本調査結果を基礎資料として作成する産業連関表は、我が国の産業の実態を、財・サービス等の産業間の取引の形で1つの表にまとめたもので、ある産業において生産を行った場合の他産業に対する経済波及効果の分析が可能であるため、国の経済計画をはじめ、各種の経済構造分析、資材需要予測、公共投資の経済効果測定等、その利用は広範囲にわたり、大変重要な統計となっております。

本調査で回答いただいた内容につきましては、統計以外の目的で使用されることはありませんので、御多忙のところとは存じますが、本調査の趣旨に鑑み、特段の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、本調査につきましては、株式会社CCNグループに委託し実施しております。

建築工事費投入調査要綱

国土交通省
総合政策局情報政策課
建設経済統計調査室

1. 調査の目的

本調査は、令和2年に発注された建築工事費の内訳を把握し、「令和2年（2020年）産業連関表」作成に必要な建設部門の投入額推計の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査対象

調査対象工事を受注した元請建設業者を調査対象とする。

3. 調査対象工事

令和2年に発注された建築工事（住宅、事務所、店舗等）を調査対象とする。

4. 調査対象工事の選定

調査対象工事は、（1）～（3）により、計3,000件程度を抽出する。

（1）非木造（A）

建設工事受注動態統計調査（令和2年1月分～12月分）の調査対象工事である公共工事（500万円以上）及び民間工事（5億円以上）を母集団とし、非木造の工事について1,500件程度を任意抽出する。

（2）非木造（B）

建設工事受注動態統計調査（令和2年1月分～12月分）の調査対象である元請建設業者が、令和2年に受注した非木造の民間工事（5億円未満）について1,000件程度を任意抽出する。

（3）木造

（一社）JBN・全国工務店協会に加盟している建設業者が、令和2年に受注した木造建築工事について、500件程度を任意抽出する。

5. 調査事項

調査対象工事について、工事費の内訳を調査する。

6. 調査の実施時期

令和4年6月～8月

7. 調査の方法

調査は、民間事業所に委託して実施し、調査票の配布、収集は郵送により行う。

なお、希望者には、国土交通省ホームページからExcel形式の調査票を取得し、電子メールで提出するオンライン調査を積極的に行う。

8. 集計事項

構造（非木造／木造）別建築工事費の内訳金額及び構成比

9. 集計方法

民間事業所に委託し、機械集計する予定。

10. 公表予定

令和5年3月までにホームページに掲載し、公表する予定。

建築工事費投入調査票〔非木造(A)、非木造(B)〕 記入要領

1. 調査票の記入にあたっては、**黒の鉛筆または黒のボールペン**を使用してください。
また、**インターネット**を利用した**オンライン調査票**も準備しております。できるだけ**オンライン調査票**をご利用ください。

《オンライン調査票について》

調査票の様式を下記ホームページよりダウンロードいただき、データを入力のうち、電子メールにて返信してください。

◆調査票ダウンロード用ホームページ：

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/jouhouka/sosei_jouhouka_tk4_000007.html

〔検索サイトで「令和2年産業連関構造調査（建築工事費投入調査）」と検索ください。〕

★ダウンロード後、調査票ファイルを開く際にはパスワードの入力が必要です。パスワードは、同封の返信用封筒（薄緑色の封筒）の左上に印刷されている『料金受取人払郵便の「承認番号（4桁の半角数字）」』となります。

◆返信専用 E-mail アドレス：

hqt-ken-tou@mlit.go.jp

2. 後日、調査票の記入内容について問い合わせさせていただく場合もございますので、**記入済の調査票の写しを保管**しておいてください。
3. 郵送の際に使用する返信用の封筒は、調査票5部につき1枚の割合で封入しております。返信用の封筒が複数ある場合は、記入の終わった調査票から、順次、返送いただいても構いません。
4. 調査票1ページ「4. 調査対象工事」欄について

非木造（A）調査票

- (1) 調査対象工事は、「**公共非木造建築工事および受注金額5億円以上の民間非木造建築工事**」です。各欄はあらかじめ印字されていますが、貴社から国土交通省に提出されました「**建設工事受注動態統計調査**」で回答された工事から任意抽出（注1）されたものです。内容に追加・訂正がある場合は、各欄の余白に適切な内容を記入してください。
〔この欄に記載の「**請負契約額**」は税込み金額（単位：百万円）となっています。〕

（注1）統計法第32条の規定に基づく「**建設工事受注動態統計調査**」の調査票情報の2次利用申請を行い、許可を得て本調査を実施しています。調査票に記載された情報は、統計調査のみに使用され、それ以外の目的で利用されることはありません。

- (2) 未着工・中止等で、実際に施工していない場合は、調査票右上にある〔**整理番号**〕欄の下の余白に、「未着工」、「中止」など記入し、返送（返信）してください。

(3) 本調査は、元請工事のみ対象となっています。(元請として設備工事のみを受注した場合も調査対象となります。) 万一、該当工事が元請工事でない場合は、調査票右上にある「整理番号」欄の下の余白に、「下請工事」など記入し、返送（返信）してください。

(4) 記入にあたっては、次の点に留意のうえ、記入してください。

- ・ 貴社が下請工事として発注したものがあれば、その分も全て含めて記入してください。
- ・ J・V工事の場合、他社の持ち分を含めて全体の金額を記入してください。

非木造（B）調査票

(1) 調査対象工事は、「受注金額5億円未満の民間非木造建築工事」です。国土交通省の統計調査「建設工事受注動態統計調査」に回答された事業所に対して当調査票を送付しています。令和2年に受注された受注金額5億円未満の指定された「構造・用途」を満たす適当な工事を選定してください。

(2) 本調査は、元請工事のみ対象となっています。万一、元請工事として(1)の条件を満たす工事の受注が無かった場合は、調査票に記載の問い合わせ先まで連絡ください。

5. 調査票2ページ「6. 工事内容」欄について

非木造（B）調査票

(1) 「請負契約額」は消費税抜きの金額を記入してください。なお、J・V工事の場合、他社の持ち分を含めて全体の金額を記入してください。

6. 調査票2ページ「8. 工事費」欄について

共 通

- (1) 金額記入欄には、消費税抜きの金額を記入してください。
- (2) **金額単位は「千円」**です。千円未満は四捨五入して記入してください。
(該当の無い場合は、空欄としてください。)
- (3) 調査票には実績額を記入してください。**調査対象工事が未完了のため工事費が未確定の場合は、見積時の金額**を記入してください。
- (4) 外注費については、各種目（科目）に分解して、貴社で記入してください。
- (5) J・V工事の場合、他社の持ち分を含めて全体の金額を記入してください。

7. 「8-2. 設備工事費」欄について

(非木造（A）、非木造（B）；調査票6～7ページ)

共 通

(1) 「設計上の有無」、「設計上「有」の場合の請負範囲」によって、記入内容が異なりますので、調査票に記載の「<記入の仕方>」を確認のうえ、金額（または割合）を記入してください。記入

例は次のとおりです。

<記入例>

科目 / 小科目	貴社の請負額						割合 (%)	設計上の有無	設計上「有」の場合の請負範囲
	十億	億	千万	百万	十万	万円			
1. 電気			6	6	0	0	100	1.有 2.無	1.全部請負 2.一部請負 3.全部別途
①受変電・電力引込			2	1	0	0			
②幹線・動力			2	0	0	0			
③電灯コンセント			6	4	3				
④照明器具			1	2	5	7			
⑤電話・電話配管・IT設備					3	8			
⑥テレビ共聴				1	8	4			
⑦インターホン・拡声									
⑧防災				1	2	0			
⑨避雷針									
⑩蓄電池									
⑪屋外施設の電気設備 (外灯・門灯)									
⑫上記以外の電気設備				2	5	8			
「上記以外の電気設備」のうち、主なものを以下に記入してください。									
設備内容	(○○○○○)			1	3	8	(53)		
	(×××××)				5	8	(22)		
2. 空調			4	2	8	0	100	1.有 2.無	1.全部請負 2.一部請負 3.全部別途
①空調機器									
②ダクト									
③空調配管									
④自動制御									
⑤換気									
⑥床暖房									
⑦上記以外の空調設備									
3. 衛生							100	1.有 2.無	1.全部請負 2.一部請負 3.全部別途
①給水									
②給湯									
③排水通気									
④衛生器具									
⑤消火									
⑥ガス									
⑦厨房機器									
⑧浄化槽									
⑨貯水槽									
⑩上記以外の衛生設備									

割合で記載する場合、
⑫上記以外の電気設備
258千円に対する割合を
記載するので、
138 / 258 = 53%
58 / 258 = 22%
(注) 金額を記入いただいた場合は、
割合を記入する必要はありません。

一部請負の場合は、
科目(2.空調)の金額のみ
記入してください。

8. 調査票の記入にあたってご不明な点は、下記に問い合わせください。

(1) 調査の趣旨・目的等について

国土交通省総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 統計企画第1係
(TEL:03-5253-8111 内線28-633)

(2) 調査票の記入方法等の具体的事項について

国土交通省令和2年投入調査事務局 (株式会社CCNグループ)
(TEL: 03-6262-9536 / E-mail: r3-io@ccn-g.co.jp)

9. 調査票の提出期限は、令和4年8月31日(水)までとなります。提出期限までにご協力をお願いします。



統計法に基づく国の統計調査
です。調査票情報の秘密の保
護に万全を期します。



国土交通省
建築工事費投入調査票
〔非木造（A）〕
- 令和2年（2020年）産業連関構造調査 -

整理番号 **プレプリント**

1. 調査の趣旨

この調査は、令和2年(2020年)産業連関表を関係府省庁の共同事業により作成するに当たって実施する令和2年(2020年)産業連関構造調査の一つであり、国土交通省が担当する建設部門における投入額の推計に必要な基礎資料を得ることを目的として行う統計法に基づく一般統計調査です。

産業連関表は、我が国の産業の実態を、財・サービス等の産業間の取引の形で、一つの表にまとめたもので、これまで原則5年ごとに作成され、国の経済計画をはじめ、各種の経済構造分析、資材需要予測、公共投資の経済効果測定等、その利用は広範にわたり、大変重要な統計となっております。

(総務省ホームページURL:<http://www.soumu.go.jp/toukei-toukatsu/data/io/index.htm>参照。)

提出していただいた調査票に記入された内容は、**統計法により秘密が保護され、統計以外の目的で使用することは絶対にありませんので、工事内容のありのままを記入して下さい。**

なお、この調査は国土交通省からの委託により株式会社CCNグループが実施するものです。

2. 調査票の提出期限と提出先

御記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒にて、**令和4年8月31日(水)までに御投函ください。**

返送先：〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-2

国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 統計企画第1係

【インターネットを利用しても、ご回答いただけます】

調査票の様式を下記ホームページよりダウンロードいただき、データに入力の上、電子メールにて返信してください。

◆ダウンロード用ホームページ：http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/jouhouka/sosei_jouhouka_tk4_000007.html

◆返信専用E-mail：hqt-ken-tou@mlit.go.jp

3. 調査についての問い合わせ先

(1) 趣旨・目的：国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室(Tel:03-5253-8111 内線 28-633)

(2) 記入内容：[委託先]株式会社CCNグループ(Tel:03-6262-9536 /E-mail: r3-io@ccn-g.co.jp)

4. 調査対象工事

この調査の対象とする工事は、貴社から国土交通省に提出されました「建設工事受注動態統計調査」の中から抽出したもので、以下の枠内に示された工事です。各欄の内容に訂正がある場合は、赤字で訂正してください。

工 事 件 名	プレプリント		
発 注 者	プレプリント		
目的別工事分類	プレプリント	施工都道府県	プレプリント
工 事 種 類	プレプリント	受 注 年 月	プレプリント

5. 調査票記入者名

この調査票を記入された方の所属部課名・氏名等を記入してください。

事業所名	プレプリント		
事業所所在地	プレプリント		
所属部課名			
記入者名		電話番号	
E-mail		FAX番号	

6. 工事内容 1頁「4. 調査対象工事」に印刷されている工事について、記入してください。

着工年月	令和 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月	階数	地上階数 <input type="text"/> 階	地下階数 <input type="text"/> 階
面積	建築面積 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> m ²	延床面積	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> m ²	(端数は四捨五入)

7. 工事内容〔詳細〕 選択項目の中の該当する番号を回答欄に記入してください。

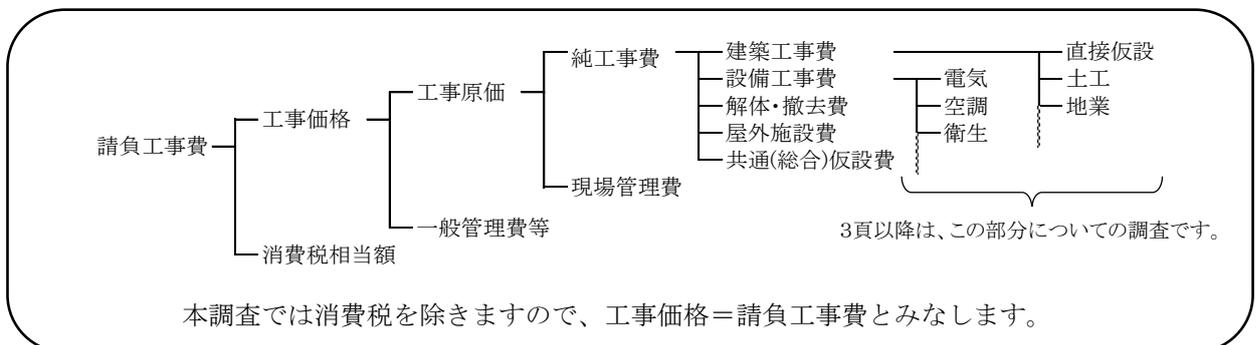
種 目	選 択 項 目	回 答 欄
使 途	1. 居住専用住宅 2. 居住産業併用住宅 3. 事務所 4. 店舗 5. 工場・作業場 6. 倉庫 7. 学校の校舎 8. 病院・診療所 9. 体育館 10. ホテル・旅館 11. その他	<input type="text"/>
構 造	1. 鉄骨鉄筋コンクリート造 [主要構造部が鉄骨と鉄筋コンクリートを一体化した構造] 2. 鉄骨プレキャストコンクリート造などのプレハブ 3. 鉄筋コンクリート造 [主要構造部が型枠の中に鉄筋を組み、コンクリートを打ち込んで一体化した構造] 4. コンクリートプレハブ 5. 鉄骨造 [主要な骨組が鉄骨造又はその他の金属で造られたもの。軽量鉄骨造を含む] 6. コンクリートブロック造 [鉄筋で補強されたコンクリートブロック造のもの] 7. その他 [石造、レンガ造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造等、上記以外のもの]	<input type="text"/>
工 事	1. 新築 2. 増築 3. 改築 4. その他	<input type="text"/>
設計者	1. 設計事務所 2. 自社設計施工 3. 発注者営繕等	<input type="text"/>

- ・用途については、①「1. 居住専用住宅」・「2. 居住産業併用住宅」には、共同住宅、寮、寄宿舎を含みます。
② 1つの建物に2つ以上の用途がある場合は、最も床面積を占める用途を選択してください。
- ・構造については、1つの建物に2つ以上の構造がある場合は、最も床面積を占める構造を選択してください。

8. 工事費(消費税を除く) 各工事費について記入してください。

種 目	金 額						摘 要 (例 示)
	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 千 円	
(1) 建築工事費							直接仮設、土工、地業等 ⇒ 建築工事費の内訳を、3～5頁の8-1に記入してください。
(2) 設備工事費							電気(屋外施設の外灯、門灯を含む。)、空調、衛生等 ⇒ 設備工事費の内訳を、6～7頁の8-2に記入してください。
(3) 解体・撤去費							
(4) 屋外施設費							外構工事、構内舗装、屋外排水、植栽、ガレージ、自転車置き場、看板等 (外灯、門灯は「②設備工事費」へ入れてください。)
(5) 共通(総合)仮設費							準備費、現場事務所費、仮囲い費、環境安全費、動力用水光熱費等
(6) 現場管理費							現場従業員の給与手当、労務管理費、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信費、租税公課、保険料、補償費等
(7) 工事原価 ((1)～(6)の計)							建設業会計上の完成工事原価。材料費、労務費、外注費、経費(工事経費、現場経費)の範囲で、一般管理費等を除いたもの
(8) 一般管理費等							役員報酬、本支店従業員の給与手当・法定福利費・福利厚生費・事務用品費・通信費、営業利益等
(9) 工事価格							= [(7)工事原価] + [(8)一般管理費等] ※消費税を除く。

工事費の構成は、次のとおりです。



8-1. 建築工事費 科目及びその内訳の金額を記入してください。
細目の金額の記入が困難な場合は、「割合」欄に、割合で記入していただいても構いません。

科目 / 細目	金額						割合 (%)	内容
	十億	億	千万	百万	十万	千円		
1. 直接仮設							1 0 0	遣方、墨出し、養生、清掃後片付け、足場、災害防止等
2. 土工							1 0 0	①～⑤の合計と一致します。
①建設発生土の処理								
②山留め								
③乗入れ構台								
④根切り・床付け								
⑤上記以外の土工								埋戻し、盛土、構内敷均し、排水等
3. 地業							1 0 0	①～⑤の合計と一致します。
①既製コンクリート杭								
②場所打ちコンクリート杭								
③鋼杭								
④地盤改良								
⑤上記以外の地業								砂利・砕石地業、捨てコンクリート地業等
4. 鉄筋							1 0 0	異形鉄筋、鉄筋加工組立、鉄筋ガス圧接等
5. コンクリート							1 0 0	土間コンクリート、基礎コンクリート、躯体コンクリート等
6. 型枠							1 0 0	①～③の合計と一致します。
①型枠用合板								
②フラットデッキ型枠								
③上記以外の型枠								
7. 鉄骨							1 0 0	①～⑨の合計と一致します。
①鋼材(材料)								
②工場加工組立								
③現場加工 (建方・溶接・塗装)								
④鉄骨運搬								
⑤高力ボルト類								
⑥鉄骨足場								
⑦耐火被覆板								
⑧耐火被覆吹付								
⑨上記以外の鉄骨								
8. 既製コンクリート							1 0 0	①～⑤の合計と一致します。
①躯体PC板								
②コンクリートブロック								
③押出成形セメント板 ・穴あきPC板								
④ALCパネル								
⑤上記以外の既製コンクリート								

科目 / 細目	金額						割合 (%)	内 容
	十億	億	千万	百万	十万	千円		
9. 防水							1 0 0	①～⑦の合計と一致します。
①アスファルト防水								
②シート防水								
③モルタル防水								
④塗膜防水								
⑤伸縮目地								
⑥シーリング								
⑦上記以外の防水								
10. 石							1 0 0	天然石(大理石、花こう岩等)
11. タイル							1 0 0	陶磁器質タイル、モザイクタイル等
12. 木工							1 0 0	構造材、造作材、板材、合板、施工費等
13. 屋根及びとい							1 0 0	①～⑤の合計と一致します。
①金属板								
②瓦								
③ルーフトレイン								
④とい								
⑤上記以外の屋根及びとい								
14. 金属							1 0 0	笠木、金属成形板、軽量鉄骨下地、丸環、タラップ、手すり、マンホール蓋、点検口等
15. 左官							1 0 0	床コンクリート直均し仕上げ、モルタル塗り、仕上塗材、建具周囲モルタル充填等
16. 建具							1 0 0	①～⑩の合計と一致します。
金属製建具	①アルミニウム製建具							
	②鋼製建具							
	③ステンレス製建具							
	④シャッター							
	⑤自動扉開閉装置							
	⑥上記以外の金属製建具							
⑦木製建具								
ガラス	⑧板ガラス							
	⑨複層ガラス							
	⑩上記以外のガラス							
17. カーテンウォール							1 0 0	①～②の合計と一致します。
①メタルカーテンウォール								
②PCカーテンウォール								
18. 塗装							1 0 0	各種塗料塗り

科目 / 細目	金額						割合 (%)	内 容
	十 億	億	千 万	百 万	十 万	千 円		
19. 内外装							1 0 0	①～⑱の合計と一致します。
①フローリング								
②ビニル床タイル								
③ビニル床シート								
④カーペット								
⑤畳								
⑥合成樹脂塗床								
⑦フリーアクセスフロア								
⑧化粧合板								
⑨石こうボード								
⑩ケイ酸カルシウム板								
⑪木毛セメント板								
⑫壁紙・ビニルクロス張り								
⑬ロックウール吸音板								
⑭断熱材(グラスウール)								
⑮合成樹脂発泡材打込み								
⑯システム天井								
⑰幅木・廻り縁								
⑱合成樹脂製品								
⑲上記以外の内外装								
20. ユニット							1 0 0	①～⑧の合計と一致します。
①間仕切りユニット								
②収納ユニット								
③造作家具								
④キッチンユニット・吊戸棚								
⑤浴槽・ユニットバス								
⑥洗面台・防水パン								
⑦ブラインド・カーテン								
⑧上記以外のユニット								
21. その他 (上記以外の科目)							1 0 0	1.から20.に含まれない細目
建築工事費合計							1 0 0	1.～21.の合計 2頁 8.「(1)建築工事費」の金額と一致します。

- 8-2. 設備工事費
- 右の「設計上の有無」「請負範囲」欄に、○を付けてください。
 - 電気欄に記載の＜記入の仕方＞に従って記入してください。
 - 小科目の金額の記入が困難な場合は、「割合」欄に、割合で記入していただいても構いません。

科目 / 小科目	貴社の請負額						割合 (%)	設計上の有無	設計上「有」の場合の請負範囲
	十億	億	千万	百万	十万	千円			
1. 電気							1 0 0	1. 有 2. 無	1. 全部請負 2. 一部請負 3. 全部別途
①受変電・電力引込								<p>＜記入の仕方＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全部請負の場合:左欄の「科目」・「小科目」を記入してください。 ・一部請負の場合:左欄の「科目のみ」記入してください。 ・設計が無い場合・全部別途の場合:左欄の科目・小科目の記入に必要なありません。 	
②幹線・動力									
③電灯コンセント									
④照明器具									
⑤電話・電話配管・IT設備									
⑥テレビ共聴									
⑦インターホン・拡声									
⑧防災									
⑨避雷針									
⑩蓄電池									
⑪屋外施設の電気設備 (外灯・門灯)									
⑫上記以外の電気設備									
「上記以外の電気設備」のうち、主なものを以下に記入してください。								} 「⑫上記以外の電気設備」の内数を記入してください。	
設備内容	()					()	()		
2. 空調							1 0 0	1. 有 2. 無	1. 全部請負 2. 一部請負 3. 全部別途
①空調機器									
②ダクト									
③空調配管									
④自動制御									
⑤換気									
⑥床暖房									
⑦上記以外の空調設備									
3. 衛生							1 0 0	1. 有 2. 無	1. 全部請負 2. 一部請負 3. 全部別途
①給水									
②給湯									
③排水通気									
④衛生器具									
⑤消火									
⑥ガス									
⑦厨房機器									
⑧浄化槽									
⑨貯水槽									
⑩上記以外の衛生設備									

科 目	貴社の請負額						割 合 (%)	設計上の有無	設計上「有」の場合の請負範囲
	十 億	億	千 万	百 万	十 万	千 円			
4. 昇降機							1 0 0	1. 有 2. 無	1. 全部請負 2. 一部請負 3. 全部別途
5. 機械式駐車場							1 0 0	1. 有 2. 無	1. 全部請負 2. 一部請負 3. 全部別途
6. 上記以外の設備							1 0 0	1. 有 2. 無	1. 全部請負 2. 一部請負 3. 全部別途
設備工事費合計							1 0 0	1. ~ 6. の合計 2頁 8. 「(2)設備工事費」の金額と一致します。	

－ 御協力ありがとうございました －

提出期限は、令和4年8月31日(水)です。期限内の回答をお願いいたします。

後日、調査票の記入内容について、問い合わせをさせていただく場合もありますので、記入した調査票のコピーの保管をお願いいたします。



政府統計

統計法に基づく国の統計調査
です。調査票情報の秘密の保
護に万全を期します。



国土交通省

建築工事費投入調査票

[非木造 (B)]

- 令和2年(2020年)産業連関構造調査 -

整理番号 プレプリント

1. 調査の趣旨

この調査は、令和2年(2020年)産業連関表を関係府省庁の共同事業により作成するに当たって実施する令和2年(2020年)産業連関構造調査の一つであり、国土交通省が担当する建設部門における投入額の推計に必要な基礎資料を得ることを目的として行う統計法に基づく一般統計調査です。

産業連関表は、我が国の産業の実態を、財・サービス等の産業間の取引の形で、一つの表にまとめたもので、これまで原則5年ごとに作成され、国の経済計画をはじめ、各種の経済構造分析、資材需要予測、公共投資の経済効果測定等、その利用は広範にわたり、大変重要な統計となっております。

(総務省ホームページURL:<http://www.soumu.go.jp/toukei-toukatsu/data/io/index.htm>参照。)

提出していただいた調査票に記入された内容は、統計法により秘密が保護され、統計以外の目的で使用することは絶対にありませんので、工事内容のありのままを記入して下さい。

なお、この調査は国土交通省からの委託により株式会社CCNグループが実施するものです。

2. 調査票の提出期限と提出先

御記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒にて、**令和4年8月31日(水)までに御投函ください。**

返送先：〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-2

国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 統計企画第1係

【インターネットを利用しても、ご回答いただけます】

調査票の様式を下記ホームページよりダウンロードいただき、データに入力の上、電子メールにて返信してください。

◆ダウンロード用ホームページ：http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/jouhouka/sosei_jouhouka_tk4_000007.html

★ダウンロードする際のパスワードは、同封の返信用封筒(薄緑色の封筒)の左上に印刷されている

料金受取人払郵便の「承認番号(4桁の半角数字)」です。

◆返信専用E-mail：hqt-ken-tou@mlit.go.jp

3. 調査についての問い合わせ先

(1) 趣旨・目的：国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室(TEL:03-5253-8111 内線 28-633)

(2) 記入内容：[委託先]株式会社CCNグループ(TEL:03-6262-9536 /E-mail: r3-io@ccn-g.co.jp)

4. 調査対象工事

この調査の対象とする工事は、令和2年(2020年)1月～12月に「民間」が発注した受注金額5億円未満の建築工事です。

貴社が受注した工事のうち、以下の「構造・用途」の条件を満たす適当な工事を選んでいただき、その工事内容に関する以下の質問にご回答ください。

構造	プレプリント
用途	プレプリント

5. 調査票記入者名 この調査票を記入された方の所属部課名・氏名等を記入してください。

事業所名	プレプリント		
事業所所在地	プレプリント		
所属部課名			
記入者名	電話番号		
E-mail	FAX番号		

6. 工事内容 1頁「4. 調査対象工事」の条件を満たす、選択いただいた工事の内容を記入してください。

工事件名					施工都道府県							
着工年月	令和	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	階数	地上階数	<input type="text"/>	階	地下階数	<input type="text"/>	階
面積	建築面積	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	m ²	延床面積	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	m ² (端数は四捨五入)

7. 工事内容〔詳細〕 選択項目の中の該当する番号を回答欄に記入してください。

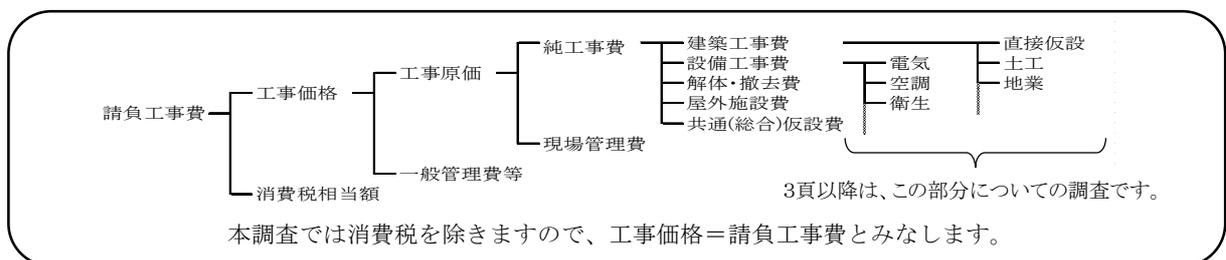
種目	選択項目	回答欄
用途	1. 居住専用住宅 2. 居住産業併用住宅 3. 事務所 4. 店舗 5. 工場・作業場 6. 倉庫 7. 学校の校舎 8. 病院・診療所 9. 体育館 10. ホテル・旅館 11. その他	<input type="text"/>
構造	1. 鉄骨鉄筋コンクリート造 [主要構造部が鉄骨と鉄筋コンクリートを一体化した構造] 2. 鉄骨プレキャストコンクリート造などのプレハブ 3. 鉄筋コンクリート造 [主要構造部が型枠の中に鉄筋を組み、コンクリートを打ち込んで一体化した構造] 4. コンクリートプレハブ 5. 鉄骨造 [主要な骨組が鉄骨造又はその他の金属で造られたもの。軽量鉄骨造を含む] 6. コンクリートブロック造 [鉄筋で補強されたコンクリートブロック造のもの] 7. その他 [石造、レンガ造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造等、上記以外のもの]	<input type="text"/>
工事	1. 新築 2. 増築 3. 改築 4. その他	<input type="text"/>
設計者	1. 設計事務所 2. 自社設計施工 3. 発注者営繕等	<input type="text"/>

- ・用途については、①「1. 居住専用住宅」・「2. 居住産業併用住宅」には、共同住宅、寮、寄宿舎を含みます。
- ② 1つの建物に2つ以上の用途がある場合は、最も床面積を占める用途を選択してください。
- ・構造については、1つの建物に2つ以上の構造がある場合は、最も床面積を占める構造を選択してください。

8. 工事費(消費税を除く) 各工事費について記入してください。

種目	金額					摘要(例示)
	億	千万	百万	十万	千円	
(1) 建築工事費						直接仮設、土工、地業等 ⇒ 建築工事費の内訳を、3～5頁の8-1に記入してください。
(2) 設備工事費						電気(屋外施設の外灯、門灯を含む。)、空調、衛生等 ⇒ 設備工事費の内訳を、6～7頁の8-2に記入してください。
(3) 解体・撤去費						
(4) 屋外施設費						外構工事、構内舗装、屋外排水、植栽、ガレージ、自転車置き場、看板等 (外灯、門灯は「②設備工事費」へ入れてください。)
(5) 共通(総合)仮設費						準備費、現場事務所費、仮囲い費、環境安全費、動力用水光熱費等
(6) 現場管理費						現場従業員の給与手当、労務管理費、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信費、租税公課、保険料、補償費等
(7) 工事原価 ((1)～(6)の計)						建設業会計報告の完成工事原価。材料費、労務費、外注費、経費(工事経費、現場経費)の範囲で、一般管理費等を除いたもの
(8) 一般管理費等						役員報酬、本支店従業員の給与手当・法定福利費・福利厚生費・事務用品費・通信費、営業利益等
(9) 工事価格						= [(7)工事原価] + [(8)一般管理費等] (※消費税を除く。)

各工事費の構成は、以下のとおりです。



8-1. 建築工事費 科目及びその内訳の金額を記入してください。
 細目の金額の記入が困難な場合は、「割合」欄に、割合で記入していただいても構いません。

科目 / 細目	金額					割合 (%)	内容
	億	千万	百万	十万	千円		
1. 直接仮設						100	遣方、墨出し、養生、清掃後片付け、足場、災害防止等
2. 土工						100	①～⑤の合計と一致します。
①建設発生土の処理							
②山留め							
③乗入れ構台							
④根切り・床付け							
⑤上記以外の土工							埋戻し、盛土、構内敷均し、排水等
3. 地業						100	①～⑤の合計と一致します。
①既製コンクリート杭							
②場所打ちコンクリート杭							
③鋼杭							
④地盤改良							
⑤上記以外の地業							砂利・碎石地業、捨てコンクリート地業等
4. 鉄筋						100	異形鉄筋、鉄筋加工組立、鉄筋ガス圧接等
5. コンクリート						100	土間コンクリート、基礎コンクリート、躯体コンクリート等
6. 型枠						100	①～③の合計と一致します。
①型枠用合板							
②フラットデッキ型枠							
③上記以外の型枠							
7. 鉄骨						100	①～⑨の合計と一致します。
①鋼材(材料)							
②工場加工組立							
③現場加工(建方・溶接・塗装)							
④鉄骨運搬							
⑤高力ボルト類							
⑥鉄骨足場							
⑦耐火被覆板							
⑧耐火被覆吹付							
⑨上記以外の鉄骨							
8. 既製コンクリート						100	①～⑤の合計と一致します。
①躯体PC板							
②コンクリートブロック							
③押出成形セメント板 ・穴あきPC板							
④ALCパネル							
⑤上記以外の既製コンクリート							

科目 / 細目	金額					割合 (%)	内 容
	億	千 万	百 万	十 万	千 円		
9. 防水						100	①～⑦の合計と一致します。
①アスファルト防水							
②シート防水							
③モルタル防水							
④塗膜防水							
⑤伸縮目地							
⑥シーリング							
⑦上記以外の防水							
10. 石						100	天然石(大理石、花こう岩等)
11. タイル						100	陶磁器質タイル、モザイクタイル等
12. 木工						100	構造材、造作材、板材、合板、施工費等
13. 屋根及びとい						100	①～⑤の合計と一致します。
①金属板							
②瓦							
③ルーフトレイン							
④とい							
⑤上記以外の屋根及びとい							
14. 金属						100	笠木、金属成形板、軽量鉄骨下地、丸環、タラップ、手すり、マンホール蓋、点検口等
15. 左官						100	床コンクリート直均し仕上げ、モルタル塗り、仕上塗材、建具周囲モルタル充填等
16. 建具						100	①～⑩の合計と一致します。
金属製建具	①アルミニウム製建具						
	②鋼製建具						
	③ステンレス製建具						
	④シャッター						
	⑤自動扉開閉装置						
	⑥上記以外の金属製建具						
⑦木製建具							
ガラス	⑧板ガラス						
	⑨複層ガラス						
	⑩上記以外のガラス						
17. カーテンウォール						100	①～②の合計と一致します。
①メタルカーテンウォール							
②PCカーテンウォール							
18. 塗装						100	各種塗料塗り

科目 / 細目	金額					割合 (%)	内 容
	億	千万	百万	十万	千円		
19. 内外装						100	①～⑱の合計と一致します。
①フローリング							
②ビニル床タイル							
③ビニル床シート							
④カーペット							
⑤畳							
⑥合成樹脂塗床							
⑦フリーアクセスフロア							
⑧化粧合板							
⑨石こうボード							
⑩ケイ酸カルシウム板							
⑪木毛セメント板							
⑫壁紙・ビニルクロス張り							
⑬ロックウール吸音板							
⑭断熱材(グラスウール)							
⑮合成樹脂発泡材打込み							
⑯システム天井							
⑰幅木・廻り縁							
⑱合成樹脂製品							
⑲上記以外の内外装							
20. ユニット						100	①～⑧の合計と一致します。
①間仕切りユニット							
②収納ユニット							
③造作家具							
④キッチンユニット・吊戸棚							
⑤浴槽・ユニットバス							
⑥洗面台・防水パン							
⑦ブラインド・カーテン							
⑧上記以外のユニット							
21. その他 (上記以外の科目)						100	1.から20.に含まれない細目
建築工事費合計						100	1.～21.の合計 2頁 8.「(1)建築工事費」の金額と一致します。

- 8-2. 設備工事費
1. 右の「設計上の有無」「請負範囲」欄に、○を付けてください。
 2. 電気欄に記載の＜記入の仕方＞に従って記入してください。
 3. 小科目の金額の記入が困難な場合は、「割合」欄に、割合で記入していただいても構いません。

科 目 / 小科目	貴社の請負額					割 合 (%)	設計上の有無	設計上「有」の場合の請負範囲
	億	千 万	百 万	十 万	千 円			
1. 電気						1 0 0	1.有 2.無	1.全部請負 2.一部請負 3.全部別途
①受変電・電力引込							<p>＜記入の仕方＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全部請負の場合:左欄の「科目」・「小科目」を記入してください。 ・一部請負の場合:左欄の「科目のみ」記入してください。 ・設計が無い場合・全部別途の場合:左欄の科目・小科目の記入に必要なはありません。 	<p>「⑫上記以外の電気設備」の内数を記入してください。</p>
②幹線・動力								
③電灯コンセント								
④照明器具								
⑤電話・電話配管・IT設備								
⑥テレビ共聴								
⑦インターホン・拡声								
⑧防災								
⑨避雷針								
⑩蓄電池								
⑪屋外施設の電気設備 (外灯・門灯)								
⑫上記以外の電気設備								
「上記以外の電気設備」のうち、主なものを以下に記入してください。								
設備内容	()				()			
	()				()			
2. 空調						1 0 0	1.有 2.無	1.全部請負 2.一部請負 3.全部別途
①空調機器								
②ダクト								
③空調配管								
④自動制御								
⑤換気								
⑥床暖房								
⑦上記以外の空調設備								
3. 衛生						1 0 0	1.有 2.無	1.全部請負 2.一部請負 3.全部別途
①給水								
②給湯								
③排水通気								
④衛生器具								
⑤消火								
⑥ガス								
⑦厨房機器								
⑧浄化槽								
⑨貯水槽								
⑩上記以外の衛生設備								

科 目 / 小科目	貴社の請負額					割 合 (%)	設計上の有無	設計上「有」の場合の請負範囲
	億	千 万	百 万	十 万	万 千 円			
4. 昇降機						1 0 0	1. 有 2. 無	1. 全部請負 2. 一部請負 3. 全部別途
5. 機械式駐車場						1 0 0	1. 有 2. 無	1. 全部請負 2. 一部請負 3. 全部別途
6. 上記以外の設備						1 0 0	1. 有 2. 無	1. 全部請負 2. 一部請負 3. 全部別途
設備工事費合計						1 0 0	1. ~ 6. の合計 2頁 8. 「(2)設備工事費」の金額と一致します。	

— 御協力ありがとうございました —

提出期限は、令和4年8月31日(水)です。期限内の回答をお願いいたします。

後日、調査票の記入内容について、問い合わせをさせていただく場合もありますので、記入した調査票のコピーの保管をお願いいたします。